


第57回定時株主総会



2017年6月20日
株式会社リクルートホールディングス

1



株式会社リクルートホールディングス 第57期連結業績の概要

©Recruit Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2

それでは、リクルートホールディングス第57期事業年度における連結業績の概要について、ご報告させていただきます。

■ 連結業績 (億円)	第56期	第57期	
	通期実績	通期実績	前年同期比
売上高	15,886	18,399	+15.8%
EBITDA	2,022	2,308	+14.1%
EBITDAマージン	12.7%	12.5%	-0.2pt
営業利益	1,140	1,272	+11.6%
経常利益	1,193	1,317	+10.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	645	854	+32.4%
調整後EPS(円)	209.57	241.27	+15.1%

©Beneik Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第57期の連結損益計算書の概要につきましては、ご覧のとおりでございます。

売上高は、前年同期比15.8%増の1兆8,399億円、当社が業績の指標としているEBITDAは、前年同期比14.1%増の2,308億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比32.4%増の854億円となりました。また、調整後EPSは前年同期比15.1%増の241.27円となりました。

参考

EBITDA

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

のれん

株式取得価額 - 純資産額

調整後EPS


調整後当期純利益 ÷ (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

©Beneš Holdings Co., Ltd. All rights reserved.


4

なお、EBITDAは、営業利益に減価償却費とのれん償却額を加えたものです。
のれんはM&Aによる企業買収時に発生し、株式取得価額から対象企業の純資産額を差し引いたもので、一定期間内で償却します。
また、調整後EPSは、調整後の当期純利益を期末発行済株式数から期末自己株式数を引いた数値で割ったものです。

■ 主な事業セグメント

 販促メディア事業

 人材メディア事業

 人材派遣事業

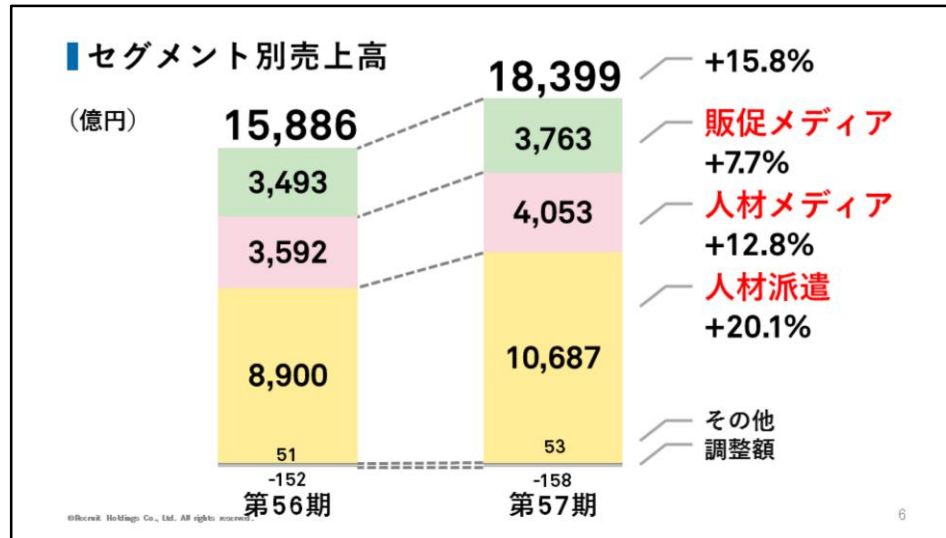
©Benesi Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

5

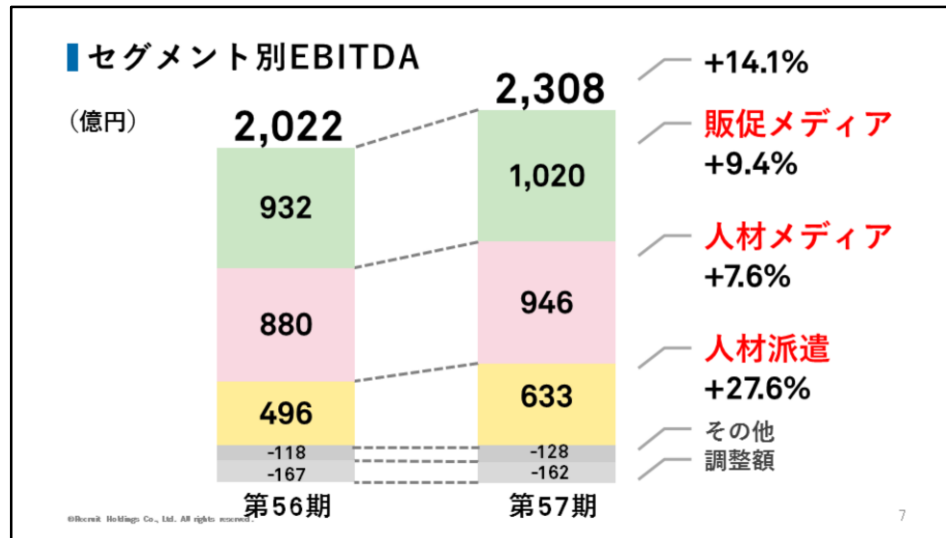
次に、連結業績のセグメント内訳について、ご説明いたします。

第57期の当社の主な事業セグメントは「販促メディア事業」「人材メディア事業」「人材派遣事業」となっております。


なお、第58期からは、これまでのセグメントから新しいセグメントに変更しております。変更内容につきましては、後ほど代表取締役社長の峰岸よりご説明させていただきます。



セグメント別の売上高は、ご覧のとおりでございます。
 売上高は、主要3セグメントともに好調に推移し、増収となりました。
 特に人材派遣事業においては、買収したUSG People社の6か月分の業績寄与があり、大幅な増収となりました。



セグメント別のEBITDAにつきましては、ご覧のとおりでございます。
EBITDAは、主要3セグメント全てにおいて増益となりました。



セグメント別の業績概要

©Beneš Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

8

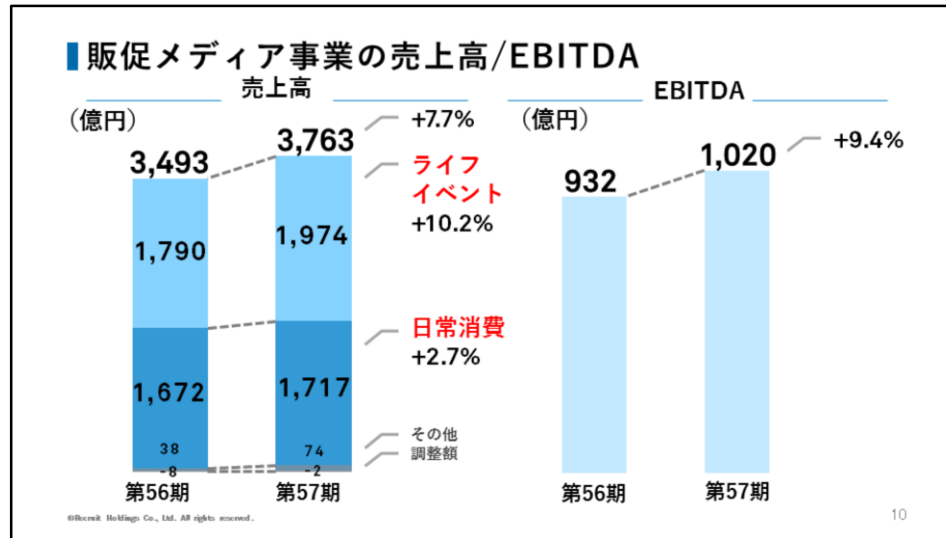
次に、各セグメント別の業績概要についてご説明いたします。

■ 販促メディア事業

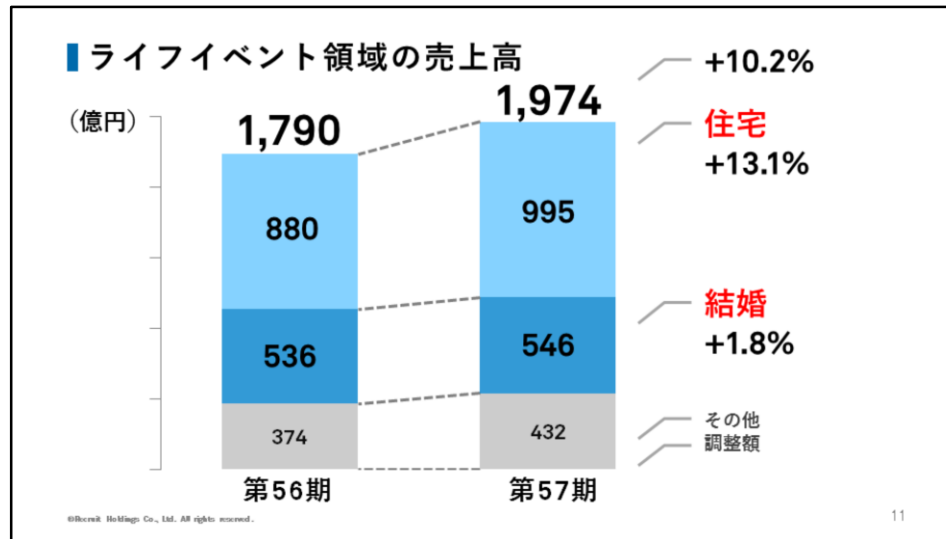


まず、販促メディア事業についてご説明いたします。

販促メディア事業は、住宅情報「スーモ」、結婚関連情報「ゼクシィ」を運営する「ライフイベント領域」と旅行情報「じゃらん」、飲食店情報「ホットペッパーグルメ」、美容情報「ホットペッパービューティー」を運営する「日常消費領域」とを中心に構成されております。



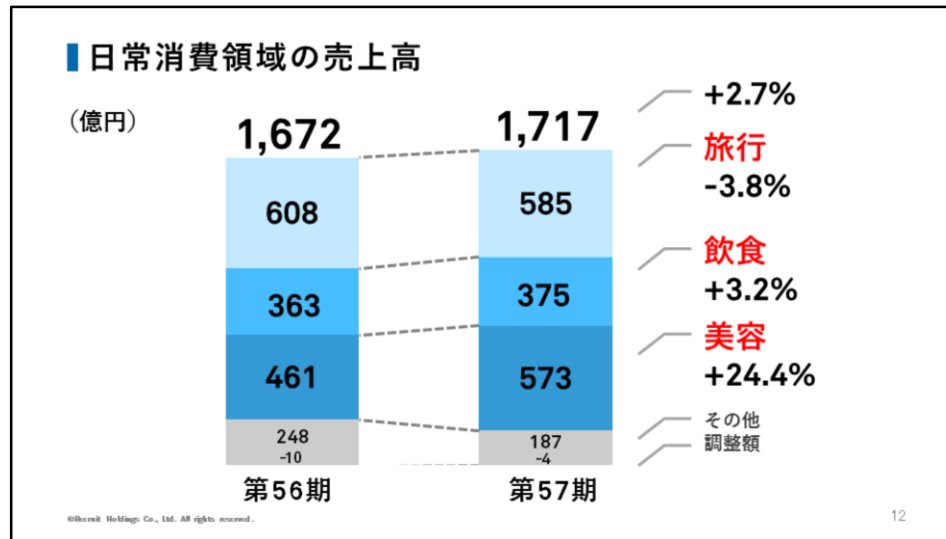
販促メディア事業の売上高は、ライフイベント領域が好調に推移した結果、前年同期比7.7%増の3,763億円となりました。
EBITDAは、9.4%増の1,020億円となりました。



ライフイベント領域の売上高の内訳は、ご覧の通りでございます。

住宅分野は、主要分野である分譲マンション分野、戸建て・流通分野、賃貸分野が全て伸長した結果、前年同期比13.1%の増収となりました。

結婚分野は国内の婚姻組数は減少傾向にあるものの、サービスの利便性向上や大手結婚式場運営クライアントの集客ニーズの高まり等を背景に、売上高は、前年同期比1.8%の増収と堅調に推移しました。



日常消費領域の売上高の内訳はご覧の通りでございます。

旅行分野は、第2四半期連結会計期間において子会社を譲渡したことにより、売上高は前年同期比で減収となりましたが、主力事業である「じゃらん」の売上高は延べ宿泊者数の増加等により好調に推移しました。

飲食分野は、「Airプラットフォーム」を軸としてクライアント接点を強化し、また、ネット予約人数が引き続き順調に拡大したことなどを背景に、売上高は前年同期比3.2%の増収と堅調に推移しました。

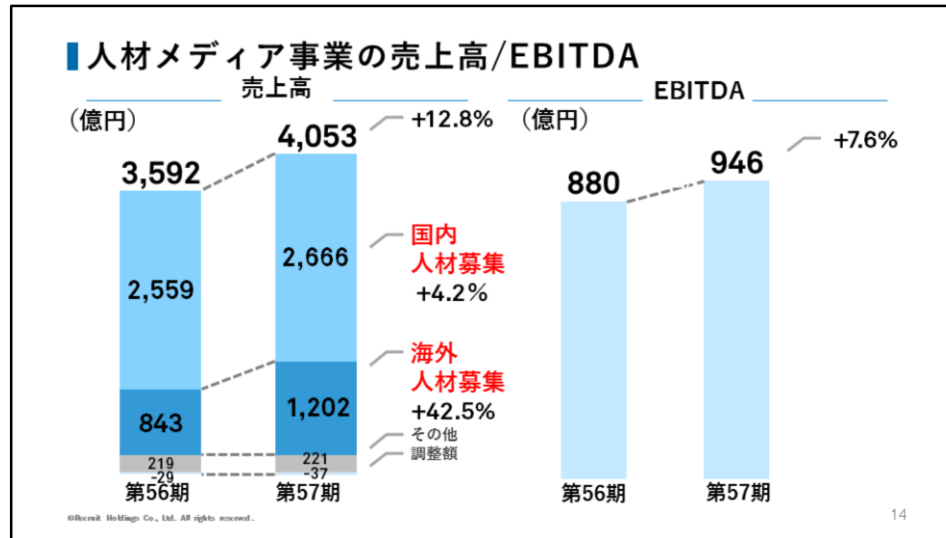
また、美容分野は、「SALON BOARD」の利便性向上を進め、ネット予約件数が引き続き順調に推移したこと等を背景に、既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだ結果、前年同期比24.4%の増収と好調に推移しました。

■人材メディア事業

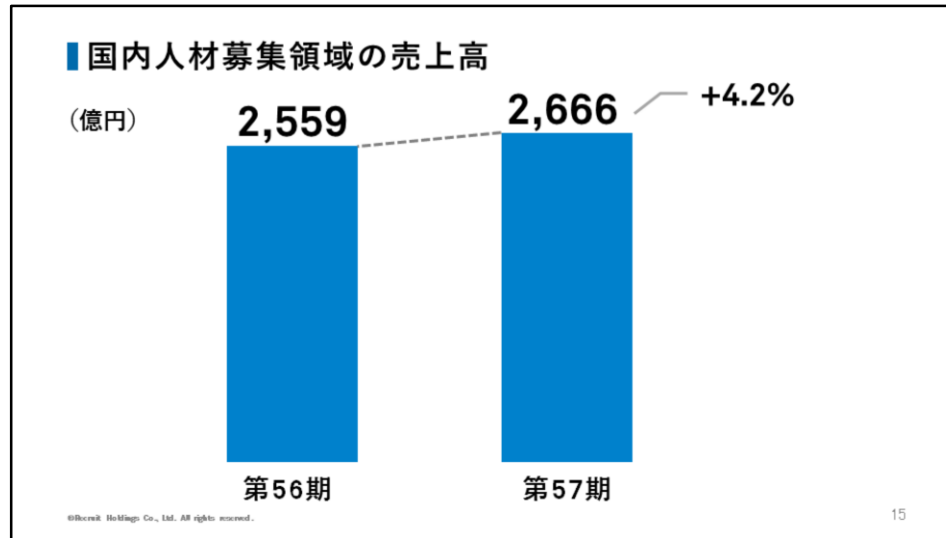


次に、人材メディア事業についてご説明いたします。

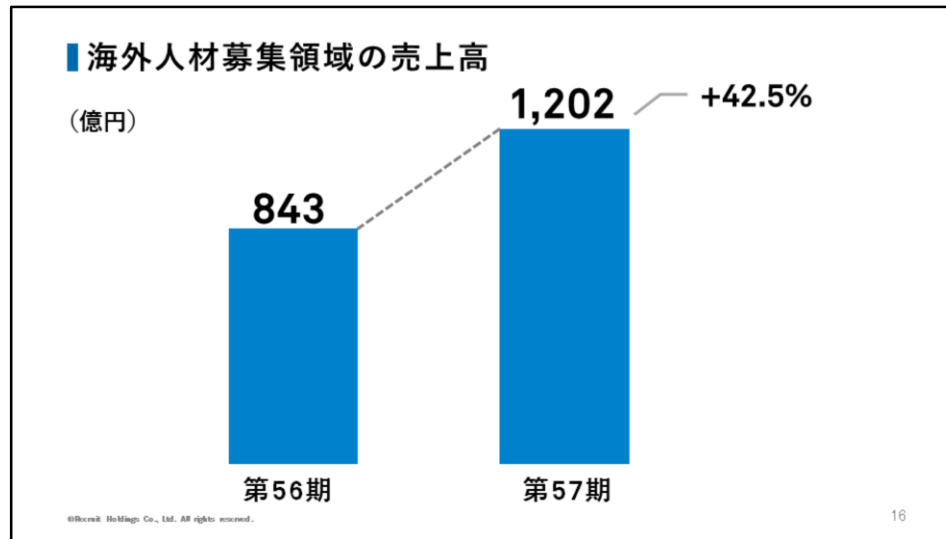
人材メディア事業は、新卒求人情報サイト「リクナビ」、中途採用情報サイト「リクナビネクスト」、人材斡旋サービス「リクルートエージェント」、アルバイト・パートを中心とした求人情報「タウンワーク」を運営する「国内人材募集領域」と、米国を中心に世界各国で求人情報検索サイト「Indeed」を運営する「海外人材募集領域」を中心に構成されております。



人材メディア事業における売上高は、前年同期比12.8%増の4,053億円となりました。また、EBITDAは、前年同期比7.6%増の946億円となりました。

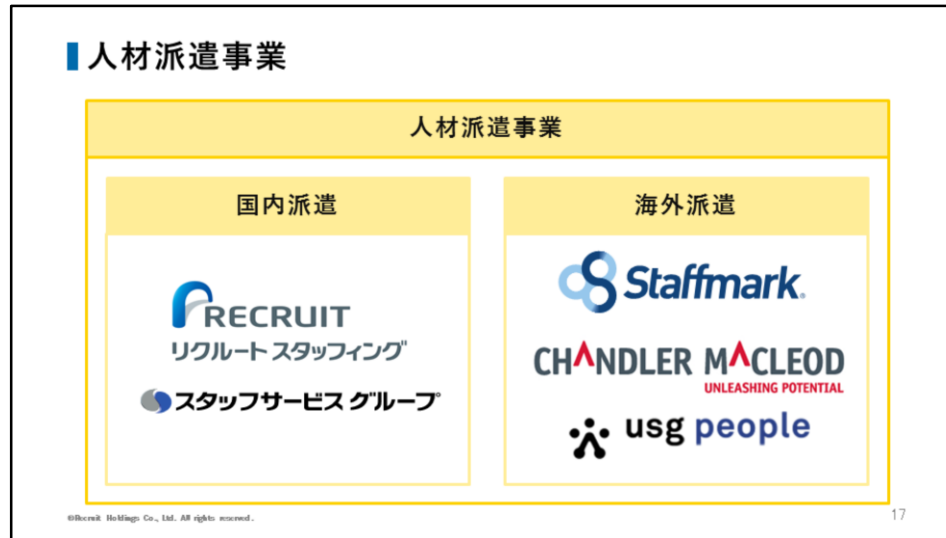


国内人材募集領域では、有効求人倍率が高いレベルで安定し、求人広告掲載件数の増加が続く等、堅調な雇用環境が継続しております。このような環境の下、正社員、アルバイト・パート募集分野ともに堅調に推移し、売上高は前年同期比4.2%の増収となりました。



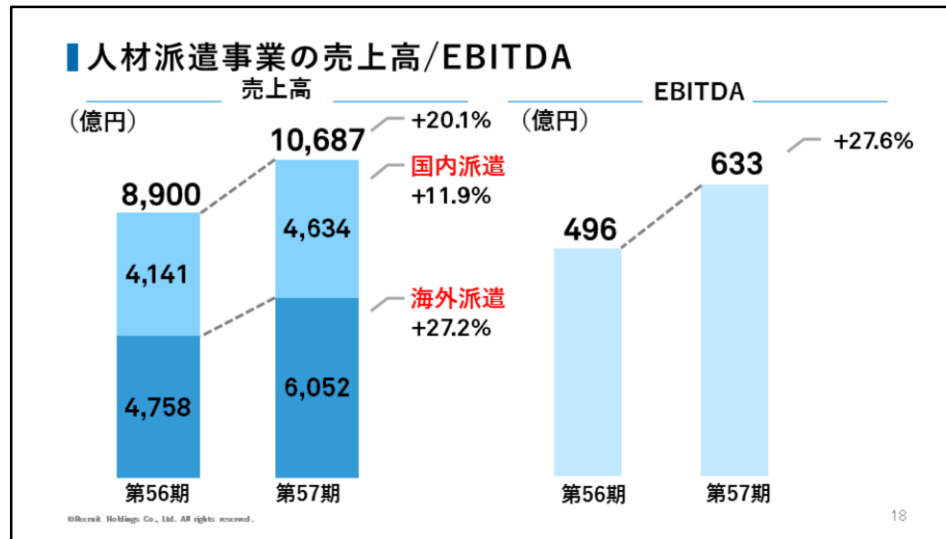
海外人材募集領域においては、現在の事業の中心である米国に加え、その他の国においても「Indeed」の広告宣伝を実施しブランド認知度を高めたほか、営業体制の強化を行った結果、サービス利用が順調に拡大し、円高の影響を受けながらも、売上高は前年同期比42.5%の増収となりました。

■ 人材派遣事業

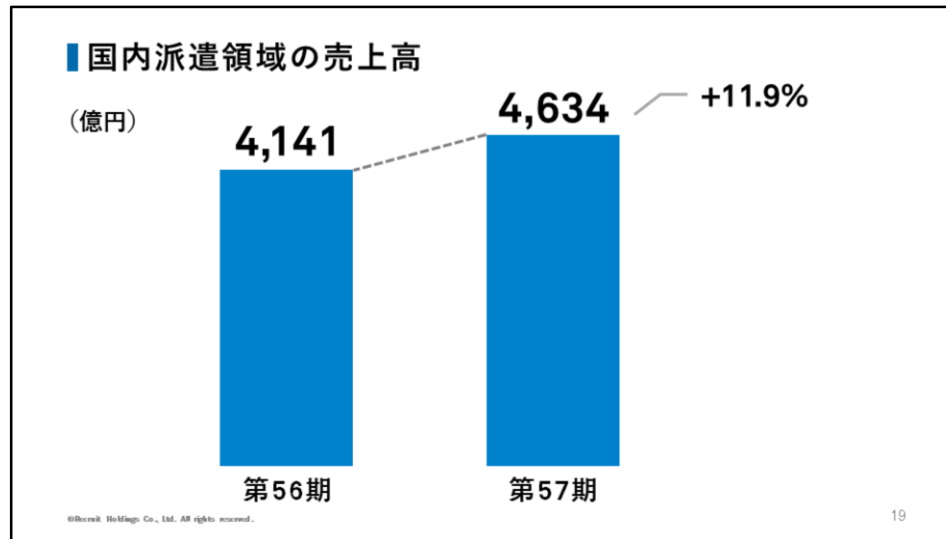


最後に、人材派遣事業についてご説明いたします。

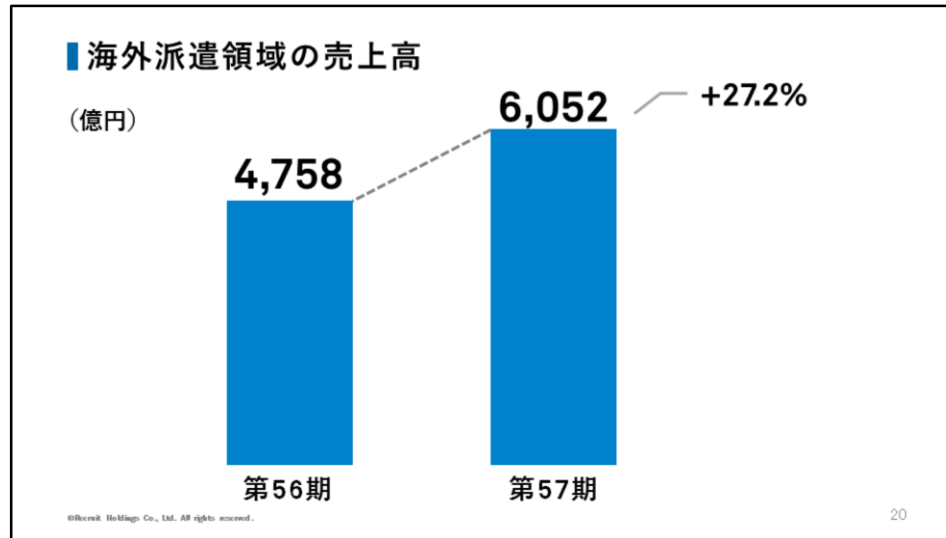
人材派遣事業は、リクルートスタッフィング及びスタッフサービスグループを主力とする「国内派遣領域」と、北米を中心に展開するStaffmark Holdings, Inc.、オーストラリアを中心に展開するChandler Macleod Group Limited、欧州を中心に展開するUSG people B.V.を主力とする「海外派遣領域」とで構成されております。



人材派遣事業の売上高は、前年同期比20.1%増の1兆687億円となりました。
 また、EBITDAは前年同期比27.6%増の633億円となりました。



国内派遣領域では、人材派遣市場の緩やかな拡大傾向が継続する中、営業力強化等によって、引き続き事務、エンジニアリング、IT分野を中心に売上高が好調に推移し、前年同期比11.9%の増収となりました。



海外派遣領域では、主にオーストラリアで事業を運営しているChandler Macleod Group Limited、北米で事業展開しているAtterro,Inc.の業績が、当連結会計年度においては期首より寄与したことに加え、USG people B.V.の業績が第3四半期連結会計期間より新たに寄与した結果、売上高は前年同期比27.2%の増収となりました。



連結貸借対照表の概況

©Beneil Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

21

次に、第57期事業年度末時点の連結貸借対照表の概況について、ご説明させていただきます。

■ 第57期末 連結貸借対照表

資産 1兆4,496億円 (+2,989億円)	負債 6,710億円 (+2,973億円)	資産の増減 ・流動資産 +1,246億円 ・固定資産 +1,742億円
	純資産 7,785億円 (+15億円)	負債の増減 ・流動負債 +774億円 ・固定負債 +2,199億円
		純資産の増減 +15億円

©Berck Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

22

総資産は、前期末比2,989億円増の1兆4,496億円、負債合計は2,973億円増の6,710億円、純資産は、15億円増の7,785億円となりました。

資産の部においては、主に受取手形及び売掛金並びに有価証券の増加により、流動資産が1,246億円、主に人材派遣事業のM & Aに伴うのれん、ソフトウェア、顧客関連資産の増加により、固定資産が1,742億円それぞれ増加いたしました。

負債の部においては、主に1年内返済予定の長期借入金、未払い費用及び未払い金等のその他流動負債の増加により、流動負債が774億円増加し、また、主に社債、長期借入金の増加により固定負債が2,199億円増加いたしました。

純資産の部は、15億円増加いたしました。



第57期配当金

©Benesi Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

23

最後に、第57期の配当金についてご説明いたします。



第57期配当金は、1株につき65円

配当性向 : 「のれん償却前当期純利益±特別損益等」
の30%程度

配当金総額 : 362億円

©Beneš Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

24

当社は、2017年2月13日公表のとおり「のれん償却前当期純利益から特別損益等の影響を控除した上で30%程度」を目安に連結配当性向を設定し、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針といたしました。また、当社定款規定により、剰余金の配当は取締役会決議をもって決定することとなっております。

第57期の「のれん償却前当期純利益から特別損益等の影響を控除した額」は1,235億円となり、第57期の配当金につきましては、2017年5月12日開催の取締役会において、1株当たり65円、配当金総額を362億円とすることを決議いたしました。